

京都企業株式ファンド

(資産成長型) / (予想分配金提示型)



足元の基準価額の下落について

平素より「京都企業株式ファンド（資産成長型） / (予想分配金提示型)」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。以下、京都企業株式・マザーファンド(以下、マザーファンド)の足元の運用状況、今後の見通しと運用方針等をご報告いたします。

足元の運用状況

- 当ファンドの設定から2021年末までのパフォーマンスは、日本株式を下回って推移しました。景気敏感株などの割安株が選好され、中長期での成長期待が高い銘柄を中心に組み入れている当ファンドは影響を受けました。
- 2022年に入り、株式市場ではインフレ圧力の高まりやFRB（米連邦準備制度理事会）による早期の金融引締めなどが懸念され、警戒感が強まりました。
- 当ファンドの2022年1月の基準価額は、組入比率の高い日本電産や村田製作所などの成長株が売り圧力に押されたことに加え、セレクトポートフォリオ*内の中小型銘柄が軟調に推移したことなどから、大幅に下落しました。

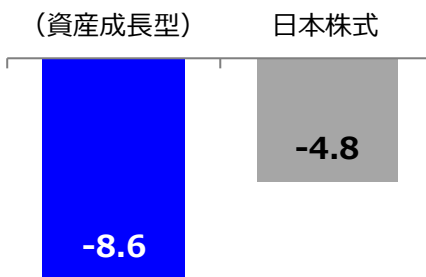
<パフォーマンス推移>

(2020年11月25日(当ファンド設定日前日)～
2022年2月4日、日次)



<騰落率 (%) >

(2021年12月30日～2022年1月31日)



* セレクトポートフォリオについては5ページをご参照ください。

(注1) (資産成長型)のデータは基準価額(1万口当たり、信託報酬控除後)。(資産成長型)は2022年2月4日現在において分配を行っておりません。

(注2) 日本株式はTOPIX(配当込み)です。TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

(出所) Bloomberg

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は2022年1月末時点でのマザーファンドの組入銘柄であり、マザーファンドにおいて当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページをご覧ください。

2022年1月の下落銘柄について

- 2022年1月は、株式市場での金利上昇懸念などを受け、中長期の成長性が評価されてきた銘柄などが下落しました。また、リスク回避の動きが強まり、中小型銘柄なども下落しました。
- 1月後半からは、2021年度第3四半期決算の発表が開始されました。通期の業績計画を下方修正した銘柄や部材コストの上昇により業績へのマイナス影響が大きい電機銘柄などが下落しました。

＜パフォーマンス寄与額下位10銘柄＞
(2021年12月30日～2022年1月31日)

順位	銘柄	ポートフォリオ分類	業種	規模	騰落率 (%)	寄与額 (円)
1	日本電産	ベース	電気機器	大型	-25.4	-268
2	オムロン	ベース	電気機器	大型	-27.5	-112
3	村田製作所	ベース	電気機器	大型	-6.7	-69
4	島津製作所	ベース	精密機器	中型	-15.4	-51
5	ファーマフーズ	セレクト	食料品	小型	-23.3	-51
6	TOWA	セレクト	機械	小型	-21.8	-43
7	ミネベアミツミ	セレクト	電気機器	中型	-14.9	-36
8	ローム	ベース	電気機器	中型	-9.1	-29
9	ロート製薬	セレクト	医薬品	中型	-9.1	-27
10	SGホールディングス	ベース	陸運業	中型	-9.8	-24

（ご参考）日本株式の業種別騰落率（下位3業種）
(2021年12月30日～2022年1月31日)

順位	業種別	騰落率 (%)
1	電気機器	-13.6
2	サービス業	-12.0
3	精密機器	-11.9

（ご参考）日本株式の規模別騰落率
(2021年12月30日～2022年1月31日)

規模別	騰落率 (%)
大型株	-4.3
中型株	-5.6
小型株	-6.3

(注1) パフォーマンス寄与額下位10銘柄のデータはマザーファンドベース。寄与額は各銘柄のトータルリターンがマザーファンドの基準価額に与えた影響額の概算値。

(注2) ポートフォリオ分類のベースはベースポートフォリオ、セレクトはセレクトポートフォリオのことを指します。ベースポートフォリオに関しては5ページをご参照。

(注3) 業種は東証33業種による分類。規模のうち、大型はTOPIX100、中型はTOPIX Mid400、小型はTOPIX Smallの構成銘柄。

(注4) 騰落率はトータルリターンベース。日本株式の業種別騰落率のうち、電気機器はTOPIX電気機器指数、サービス業はTOPIXサービス業指数、精密機器はTOPIX精密機器指数。日本株式の規模別騰落率のうち、大型株はTOPIX100、中型株はTOPIX Mid400、小型株はTOPIX Small。なお、いずれの指数も当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

(出所) Bloomberg

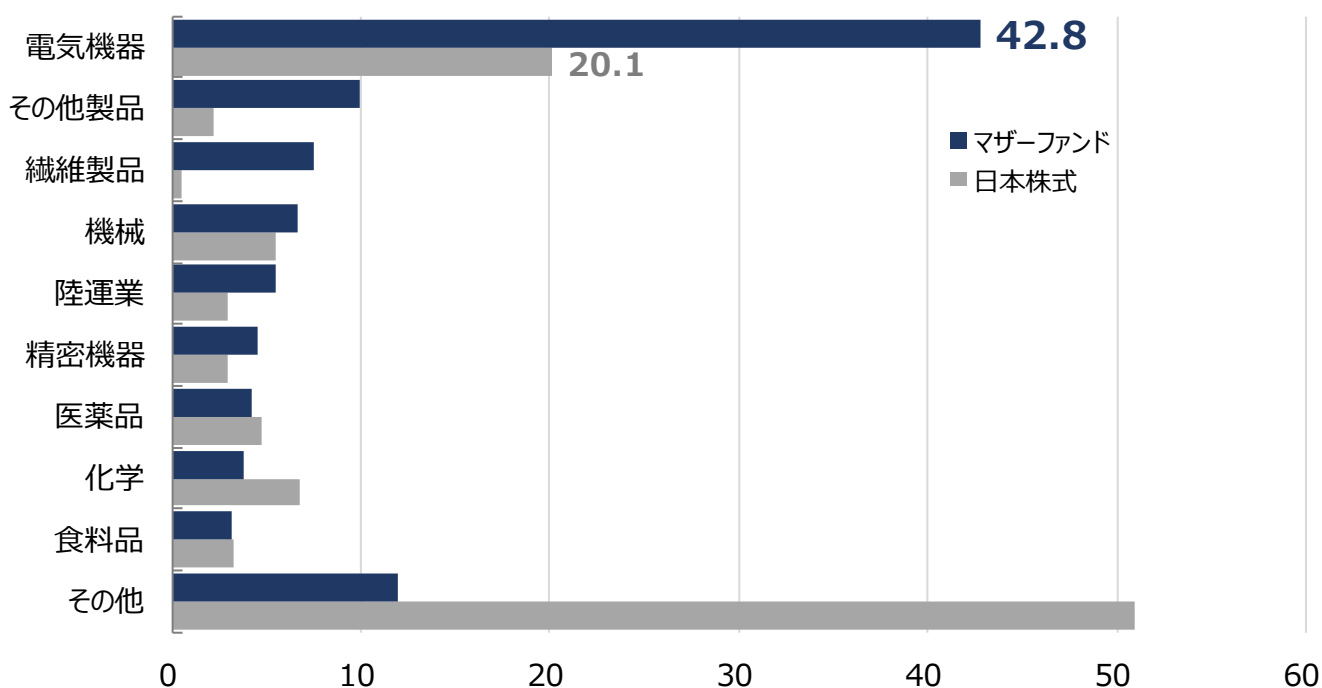
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は2022年1月末時点でのマザーファンドの組入銘柄であり、マザーファンドにおいて当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

【業種別組入比率 (%)】

(2021年12月末時点)

マザーファンドは、電気機器の組入比率が最も高く、日本株式よりも高くなっています。



今後の見通しと運用方針

- 日本株式は、米国の金利上昇などへの警戒感から、**当面は不安定な値動きが予想**されます。
- 株式市場において、FRBによる米政策金利の引上げ回数や資産縮小開始の時期などについての合意形成がなされれば、相場は落ち着きを取り戻し、**割安株から成長株への物色の変化**が期待できるとみています。
- 新型コロナウイルスの感染拡大による部品調達網の混乱、個人消費の抑制も徐々に改善し、**企業業績の回復や成長への期待が再度高まる展開を想定**しています。
- 今後も引き続き、社会でのデジタル化や脱炭素の推進といった構造的な変化は、京都関連企業*の中長期的な業績拡大に寄与するものとみています。セレクトポートフォリオでは、業績拡大の可能性が高い銘柄を見極め、投資尺度をより意識した銘柄選別を行います。

* 京都関連企業については5ページをご参照ください。

(注1) 業種別組入比率のうち、マザーファンドの組入比率はマザーファンドの現物資産総額を100%として算出。

(注2) 業種別組入比率のうち、日本株式はTOPIX。なお、TOPIXは当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

(注3) 業種は東証33業種による分類。

(出所) Bloomberg

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しおよび運用方針は、今後予告なく変更される場合があります。

基準価額と純資産総額の推移

京都企業株式ファンド（資産成長型）

(2020年11月26日（設定日）～2022年2月4日）



京都企業株式ファンド（予想分配金提示型）

(2020年11月26日（設定日）～2022年2月4日）



(予想分配金提示型) の分配実績 (1万口当たり、税引前)

決算期	第1期	第2期	設定来累計 (2022年2月4日まで)
	2021年5月17日	2021年11月15日	
分配金 (対前期末基準価額比率)	50円 (0.5%)	100円 (1.0%)	150円 (1.5%)

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注2) (資産成長型) は2022年2月4日現在において分配を行っておりません。

(注3) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、(予想分配金提示型) の収益率とは異なります。第1期と設定来累計の欄は、分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページをご覧ください。

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいたします。

京都企業株式ファンド（資産成長型）：（資産成長型）
 京都企業株式ファンド（予想分配金提示型）：（予想分配金提示型）

- 1 京都企業株式・マザーファンドへの投資を通じて、「京都関連企業」の株式に投資します。
 - 「京都関連企業」とは、以下のいずれかをいいます。
 - 京都府もしくは滋賀県に本社（本社に準ずるものを含みます。以下同じ。）を置いている企業
 - 京都府もしくは滋賀県において雇用の創出など積極的に事業活動を行っている企業
 - 京都府もしくは滋賀県との関連の強い企業
- 2 「ベースポートフォリオ」と「セレクトポートフォリオ」を組み合わせることにより、幅広い企業の株式に投資します。
 - 「ベースポートフォリオ」と「セレクトポートフォリオ」への投資割合は60：40を基本とします。

「ベースポートフォリオ」

- 「京都関連企業」のうち、京都府もしくは滋賀県に本社を置いている企業の時価総額上位20銘柄でポートフォリオを構築します。
 - 銘柄の投資比率は、組入銘柄の時価総額を勘案して決定します。
- ※ただし、上位20銘柄すべてに投資するとは限りません。

「セレクトポートフォリオ」

- 「ベースポートフォリオ」以外の「京都関連企業」から選別してポートフォリオを構築します。

- 3 （資産成長型）と（予想分配金提示型）の2つのファンドからご選択いただけます。

（資産成長型）

- 原則として、毎年11月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。

（予想分配金提示型）

- 原則として、毎年5月および11月の15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
- 各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
10,000円未満	0円
10,000円以上11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	100円
12,000円以上13,000円未満	200円
13,000円以上14,000円未満	300円
14,000円以上15,000円未満	400円
15,000円以上	500円

※分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

<ご留意いただきたい事項>

- 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。
- 基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

ファンドの特色

- 分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※ 当ファンドは特化型運用を行います。

当ファンドの投資対象である京都関連企業の株式の中には、全体の時価総額に対する構成割合が10%を超える可能性の高い銘柄が存在します。このため、当ファンドにおいても一般社団法人投資信託協会規則に定める純資産総額に対する比率（10%）を超える銘柄が存在することとなる可能性があります。当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

※ 特化型運用とは

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた、ファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超えて、特定の発行体の発行する銘柄に集中して投資する運用のことをいいます。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 投資銘柄集中リスク

当ファンドは特化型運用を行います。したがって、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。

■ 投資地域集中リスク

当ファンドは、特定地域の企業の株式に投資するため、業種配分等が日本の株式市場全体における構成比率と異なります。そのため、日本の株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、当該地域が災害に見舞われた場合や当該地域の経済が低迷した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

2030年11月15日まで（2020年11月26日設定）

決算日

（資産成長型）

毎年11月15日（休業日の場合は翌営業日）

（予想分配金提示型）

毎年5月、11月の15日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

（資産成長型）

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

（予想分配金提示型）

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

（共通）

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

スイッチング

販売会社によっては、（資産成長型）および（予想分配金提示型）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30% (税抜き3.00%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.353% (税抜き1.23%)の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社S M B C信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社							
販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 （第二種）	日本投資顧問業協会 一般社団法人	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○				

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2022年2月4日